

超少子高齢社会を乗り切るためには 女性と高齢者の活躍がますます重要に

現在、日本は、出生数の減少、人生100年時代の到来など、超少子高齢社会に突入しています。こうした人口動態は、生保産業にとって、各社の戦略や働く者にも大きな影響を与えます。

そこで、生保労連では2018年11月28日に開催した第1回単位組合委員長会議で、東京大学大学院特任教授で、生保労連ユニオンアドバイザーの小川直宏先生を講師としてお招きし「わが国における少子化・高齢化-最近における新たな動向と求められる政策対応-」をテーマに、最近の調査結果等をまじえながら講演をいただきました。



▲講演する小川先生

日本は人類史上初めての歴史的逆転を経験

20世紀は人口爆発の世紀であったが、21世紀は高齢化の世紀といえる。日本では、1997年に人類史上初めてとなる高齢人口（65歳以上）が年少人口（0歳～14歳）を上回る歴史的逆転が起きた。

高度成長期頃から、国は少子化の到来を予期していたが、当時、他に優先する課題があり、少子化対策を後回しにしてしまった。その後、団塊ジュニア世代が産産適齢期を迎える2000年代中ごろに期待されていた第3次ベビーブームが起ころなかったため、国は遅ればせながらも少子化対策を本格的に行うことになった。

女性の職場環境の改善が少子化対策のカギに

2017年に政策が出生率に与える影響等を調査した「少子高齢化社会における家族・出生・仕事に関する全国調査」の中で、様々な少子化対策に有効な政策を講じた場合、出生率は大幅に改善するとの結果が出ているが、それには消費税で言えば4%程度の財源が必要となる。また、アンケートの結果、過去と比較して、夫婦で理想とする子どもの数が減少したことが気になりである。

一方、人手不足等を背景に働く女性が増えている中で、35歳から40歳代での産産も増える傾向にあるが、就業形態別で見ると、パートタイムよりフルタイムで働く女性の方が第2子を出産している。これは、いわゆる正規労働者の方が、育児休業等を取得しやすいなど働き続けやすい環境が整備されているためだ。労働組合としては、少子化対策の観点からも、是非、女性が産産しやすい、産産後も働きやすい環境づくりに努めてもらいたい。

高齢化対策には地域の役割発揮と認知機能の向上が重要に

先程の調査の中で、老後を子どもに頼る親の割合や年老いた両親の世話をすることは良いことだと考える子どもの割合が、過去と比較して急激に減少している。こうした状況を見ると、今後、地域の役割発揮が重要になる。

また、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、新しい重要な政策として高齢者の認知機能の向上がある。現在の医学では、認知症の治療はできないが、改善することはできる。認知症が発症しない様に、欧米諸国では様々な対策が進んでおり、例えば、医学の進歩、ライフスタイルの変化、経済・社会的生活の向上等があるが、その中でも認知機能の向上につながる教育が重要とされている。

高齢者の活躍がシルバー配当を生み出す

高齢者が現行の一般的な定年年齢である60歳以降も仕事をする場合、賃金設定に関する課題や若年層の仕事が減るといった懸念もあるが、直近の調査では60歳以降も50歳代と同様の働き方をすると、日本のGDPが4.5%上昇するとの結果が出ている。この上昇分は、シルバー配当と呼ばれており、高齢者の活躍が経済成長につながる。

定年が55歳であった1920年の55歳以上人口の占率は11.5%であったが、それを現在の状況で換算すると定年は77歳になる。日本人の平均寿命が延びている中で、定年延長の動きはまだまだ鈍い。シルバー配当を生み出すためにも、定年延長等の高齢者が活躍できる環境の整備が急務だ。